

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

農業経営統計調査（営農類型別経営統計）試行調査

2 調査の目的

農業経営統計調査（基幹統計調査）のうち営農類型別経営統計に係る調査について、郵送調査により報告者が調査票に記入する方法を民間事業者に委託して用いることを検討するため、調査準備から実査に至る一連の過程を試行的に実施（以下「試行調査」という。）し、調査手法、調査票の設計の適切さなどについて検証し、調査計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☒世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

農業経営体のうち、農産物の販売を目的とする経営体（農業経営体の定義については、別添1を参照。）とし、次の区分とする。

ア 個人経営体

世帯による事業を行う経営体のうち法人格を有しない経営体

イ 法人経営体

世帯による事業を行う経営体のうち法人格を有する経営体、農事組合法人及び会社組織による経営体

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

個人経営体及び水田作（集落営農）以外の法人経営体については、2020年農林業センサスにより集められた情報を母集団とする。

法人経営体の水田作（集落営農）については、令和2年集落営農実態調査により集められた情報を母集団とする。

○個人経営体 420（母集団の大きさ：942, 155）

○法人経営体 450（母集団の大きさ：27, 124）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

営農類型別及び農業経営体の種類（個人経営体及び法人経営体）ごとに母集団リストを作成した上で、層化無作為抽出により試行調査に関する調査客体（以下「試行調査客体」という。）を抽出する。ただし、農業経営統計調査の調査対象が対象になった場合は、同規模階層から他の試行調査客体を抽出する。詳細については別添2のとおり。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

- ア 経営体の現況に関する事項
- イ 損益計算書に関する事項
- ウ 貸借対照表に関する事項
- エ 事業収支の概要
- オ 投資と資金調達の状況
- カ 経営耕地面積の状況
- キ 労働に関する事項
- ク 生産概況、農畜産物収入及び農作業受託収入に関する事項
- ケ 制度受取金・積立金等に関する事項
- コ 役員、雇用者への給与に関する事項（法人経営体のみ）

〔集計しない事項の有無〕 ☒ 無 ☐ 有

（2）基準となる期日又は期間

ア 個人経営体

令和4年1月1日から同年12月31日まで

ただし、同期間での記入が困難な場合は令和3年1月1日から同年12月31日まで

イ 法人経営体

令和4年1月1日から同年12月31日までに迎えた決算日前1年間

ただし、同期間での記入が困難な場合は直近の決算期間

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

農林水産省本省－民間事業者－報告者

（2）調査方法

■使用しない

本調査は、販売を目的とする農業経営体に限定した調査であり、調査対象の範囲の画定において、日本標準産業分類を用いる必要がなく、調査結果についても、専ら前記8（1）～（3）の回答率等を集計するものであり各種統計基準等を用いる余地がないことから、統計基準等は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票について調査実施年の翌年の4月1日から起算して3年

調査票の内容を記録した電磁的記録について永年

保存責任者：農林水産省大臣官房統計部長

別添 1

農業経営体の定義

「農業経営体」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- 1 その経営耕地面積が30 アール以上であること。
- 2 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次に定める規模以上であること。

(1) 露地野菜作付面積	15 アール
(2) 施設野菜栽培面積	350 平方メートル
(3) 果樹栽培面積	10 アール
(4) 露地花き栽培面積	10 アール
(5) 施設花き栽培面積	250 平方メートル
(6) 搾乳牛飼養頭数	1 頭
(7) 肥育牛飼養頭数	1 頭
(8) 豚飼養頭数	15 頭
(9) 採卵鶏飼養羽数	150 羽
(10) ブロイラー年間出荷羽数	1,000羽
(11) その他	調査期間の開始の日前1年間における農業生産物の 総販売額が50万円に相当する事業の規模

別添 2

報告者の選定方法

- 1 農業経営体の中から営農類型別経営統計試行調査に関する調査客体（以下「試行調査客体」という。）を抽出するため、別表 1 の左欄に掲げる営農類型区分及び同表の中欄に掲げる農業経営体の種類ごとに、同表の右欄に掲げる分類基準により農業経営体を区分してリストを作成する。
- 2 定めた試行調査客体の数（別表 2）を、1 のリストを使用して層化無作為抽出の方法により抽出する。この際、農業経営統計調査の調査対象が対象になった場合は、同規模階層から他の経営体を抽出することとする。

別表 1

営農類型区分		農業経営体の種類	分類基準
水田作経営		個人経営体 法人経営体	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、水田で作付した農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
畑作経営			稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、畑で作付した農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
野菜作経営	露地野菜作経営		野菜の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営のうち、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上である経営
	施設野菜作経営		野菜の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営のうち、露地野菜の販売収入より施設野菜の販売収入が多い経営
果樹作経営			果樹の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
花き作経営	露地花き作経営		花きの販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営のうち、露地花きの販売収入が施設花きの販売収入以上である経営
	施設花き作経営		花きの販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営のうち、露地花きの販売収入より施設花きの販売収入が多い経営
酪農経営			酪農の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
肉用牛経営	繁殖牛経営		肉用牛の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営のうち、繁殖用雌牛の飼養頭数が肥育牛の飼養頭数以上である経営
	肥育牛経営		肉用牛の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営のうち、繁殖用雌牛の飼養頭数より肥育牛の飼養頭数が多い経営
養豚経営			養豚の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
採卵養鶏経営			採卵養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
ブロイラー養鶏経営			ブロイラー養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
その他経営			水田作経営、畑作経営、野菜作経営、果樹作経営、花き作経営、酪農経営、肉用牛経営、養豚経営、採卵養鶏経営、ブロイラー養鶏経営以外の経営

別表 2

営農類型区分		個人経営体		法人経営体	
		標本の大きさ	母集団の大きさ	標本の大きさ	母集団の大きさ
計		420	942, 155	450	27, 124
水田作経営		30	520, 198	－	－
集落営農		－	－	30	4, 538
集落営農以外		－	－	30	3, 698
畑作経営		30	58, 800	30	3, 189
野菜作経営	露地	30	100, 342	30	2, 523
	施設	30	58, 849	30	2, 325
果樹作経営		30	126, 808	30	1, 541
花き作経営	露地	30	7, 701	30	240
	施設	30	11, 611	30	873
酪農経営		30	11, 104	30	1, 660
肉用牛経営	繁殖牛	30	22, 110	30	502
	肥育牛	30	3, 872	30	1, 110
養豚経営		30	1, 200	30	1, 278
採卵養鶏経営		30	980	30	892
ブロイラー養鶏経営		30	965	30	434
その他経営※		30	17, 615	30	2, 321

※ 「その他」には、水田作からブロイラー養鶏までの13 営農類型のいずれにも分類されない営農（芝、軽種馬（競走用仔馬）、養蜂等）の販売金額が最も多い経営体が該当

(参考)

(1) 農業経営統計調査（営農類型別経営統計）試行調査の回収率

単位:経営体

区 分	合 計			個人経営体			法人経営体		
	対象数	回収数	回収率 (%)	対象数	回収数	回収率 (%)	対象数	回収数	回収率 (%)
合 計	870	427	49.1	420	186	44.3	450	241	53.6
1 水田作経営	90	56	62.2	30	17	56.7	60	39	65.0
2 畑作経営	60	33	55.0	30	12	40.0	30	21	70.0
3 露地野菜作経営	60	33	55.0	30	21	70.0	30	12	40.0
4 施設野菜作経営	60	29	48.3	30	11	36.7	30	18	60.0
5 果樹作経営	60	30	50.0	30	14	46.7	30	16	53.3
6 露地花き作経営	60	31	51.7	30	15	50.0	30	16	53.3
7 施設花き作経営	60	30	50.0	30	15	50.0	30	15	50.0
8 酪農経営	60	21	35.0	30	7	23.3	30	14	46.7
9 繁殖牛経営	60	29	48.3	30	13	43.3	30	16	53.3
10 肥育牛経営	60	27	45.0	30	12	40.0	30	15	50.0
11 養豚経営	60	20	33.3	30	11	36.7	30	9	30.0
12 採卵養鶏経営	60	29	48.3	30	13	43.3	30	16	53.3
13 ブロイラー養鶏経営	60	28	46.7	30	10	33.3	30	18	60.0
14 その他経営	60	31	51.7	30	15	50.0	30	16	53.3

(2) 復元推計の方法

本試行調査は、回答率の集計が目的であるため復元推計は行わない。